

議案第5号 令和4年度小松島市一般会計予算

1 予算編成方針について

令和4年度当初予算編成にあたっては、国が「経済財政運営と改革の基本方針2021」の中で、内外の変化を捉え、構造改革を戦略的に進め、ポストコロナの持続的な成長基盤を作るとしていることを受け、本市においても、「小松島市第6次総合計画 後期基本計画」と新たな行政改革プランである「小松島市行政改革プラン2022」のスタートを念頭に、人口減少に対応し、本市に住み続け、また、本市に新たに移り住んでいただくための本市の優位性づくりに配意した事業の「選択」と「集中」を行うよう指示をしました。

また、編成の過程においては、新たな行政改革プランにおいて重視する職員の意識改革と能力向上の一環として、人口減少という危機的難局に対し、「子育てしやすいまちづくり」をめざし、全庁職員が意思共有を図りつつ、所管課としての垣根を越え、知恵とアイデアを出し合うことを目的に、子育て・人口定住施策等について、今年度新設された企画政策課とともに、全課を対象とした提案型ヒアリングを実施するなど、新たな仕組みを導入し、予算編成に反映いたしました。

さらに、財源については、近年の財政調整基金と減債基金の残高が減少していることを鑑み、両基金の残高に配意する中で、「将来につながっていくまちづくり」を推進するため、国や県の政策や施策と連携する事業立てによる財源確保などを念頭に置いた予算編成作業を行いました。

2 令和4年度当初予算について

(1) 一般会計当初予算の規模

令和4年度小松島市一般会計当初予算は、歳入歳出総額161億5千200万円となっており、令和3年度一般会計当初予算の歳入歳出総額154億8千900万円と比べ、率にして4.3%、額にして6億6千300万円増加しております。

主な増加要因といたしましては、前年度当初予算には計上されていなかった新型コロナウイルスワクチン接種に要する費用（1億2千893万6千円）に加え、3月補正予算として編成した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源とする事業（1億7千10万5千円）といった新型コロナウイルス感染症関連

予算を当初予算に計上したことによるもののほか、継続事業における事業費の拡大に伴う普通建設事業費の増加や、「子育てしやすいまちづくり」をめざし、子育て世帯や若者世代の定住促進に向けた「小松島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」、さらには、令和4年度を初年度とする「小松島市第6次総合計画 後期基本計画」における新たな取り組みなどにかかる事業費を計上したことによるものです。

【予算規模】

一般会計	161億5千200万円
対前年度比	6億6千300万円（4.3%増）

【地方財政計画】

通常収支分	90兆5千918億円
対前年度比	7千858億円（0.9%増）

【国の一般会計予算】

一般会計	107兆5千964億円
対前年度比	9千867億円（0.9%増）

（2）一般会計当初予算の概要

歳入では、一般財源の根幹である地方税において、市民税所得割及び法人税割、固定資産税などの増加が見込まれることにより、市税全体としては前年度より2.0%程度（8千555万6千円）の増収を見込んでおります。

普通交付税については、地方財政計画において全体（総額）としては増額措置（3.5%）されているところですが、本市においては、平成29年度から続いていた錯誤措置による減額が、令和2年度で終了したことに伴い、令和3年度の当初（7月算定）交付額程度をベースに留め、8.8%（2億6千200万円）増の32億3千500万円を計上しています。

財政調整基金等からの繰入金については、前年度比71.6%（2億5千300万円）減の1億円を計上しています。

歳出では、会計年度任用職員の増加などにより人件費で増加が見込まれるものの、扶助費や公債費では減少が見込まれることより、義務的経費全体では、前年度より5千308万1千円（0.6%）減少し、85億1千371万6千円を計上しています。

投資的経費（普通建設事業費）については、継続事業である大型建設事業について事業費が拡大しているほか、第6次総合計画で掲げられている「未来へ輝く希望と信頼のまち こまつしま」の実現に向け、和田島北部地区津波避難タワーの建築に向けた事業費や、小学校の再編整備に向けた事業費を計上したことなどにより、前年度より4億3千213万1千円（27.1%）増加し、20億2千515万6千円を計上しています。

義務的経費と投資的経費を除いた補助金や繰出金といったその他の経費については、前年度より2億8千395万円の増加となる、56億1千312万8千円を計上していますが、財源確保に努めた結果、一般財源では2千743万3千円減少しています。

令和4年度一般会計当初予算は、長期的にも持続可能な収支見通しに立った財政基盤の構築を前提に、事業の優先度を見極めながらも、令和4年度からスタートする「小松島市第6次総合計画 後期基本計画」の実現に向けて、あらゆる世代の市民の方々が、小松島市の発展に希望をいただくことができるまちづくりの推進に向け、「選択」と「集中」による予算編成としたところです。

3 歳 入

(1) 市税については、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しつつ、地方財政計画や県試算を参考に、市民税所得割及び法人税割、固定資産税などで増収を見込み、市税総額としては、前年度比2.0%増の42億8千196万2千円を計上しております。

(地方財政計画 7.7%増)

(市町村税 5.7%増)

(2) 地方譲与税については、地方財政計画において、特別法人事業譲与税(58.3%増)や森林環境譲与税(25.0%増)を中心に増加が見込まれております。本市では、前年度の交付決定額及び該当の税目における地方財政計画の見込額を勘案し、総額で前年度比1.4%増の1億2千255万円を計上しております。

(地方財政計画 40.7%増)

(3) 利子割交付金については、県試算の交付見込み数値に基づき、前年度比13.1%減の356万2千円を計上しております。

(4) 配当割交付金については、県試算の交付見込み数値に基づき、前年度比15.0%増の3千392万1千円を計上しております。

(5) 株式等譲渡所得割交付金については、県試算の交付見込み数値に基づき、前年度比42.9%増の4千458万2千円を計上しております。

(6) 法人事業税交付金については、県試算の交付見込み数値に基づき、前年度比41.2%増の5千万円を計上しております。

(7) 地方消費税交付金については、消費税率引上げ分を含めた県試算の交付見込み数値に基づき、従前よりの交付金で3億6千171万7千円、社会保障財源交付金で4億4千844万1千円となり、合計では前年度比3.9%増の8億1千15万8千円を計上しております。なお、社会保障財源としての消費税率引き上げ分(4億4千844万1千円)については、「社会福祉」分野で生活保護事業に1億8千万円、「社会保険」分野で介護保険特別会計繰出金に2億3千万円、「保健衛生」分野で定期予防接種等事業に3千844万1千円を充てておりません。

(8) 環境性能割交付金については、県試算の交付見込み数値に基づき、前年度同額の695万円を計上しております。

(9) 国有提供施設等所在市町村助成交付金については、前年度比6.1%減の2千506万円を計上しております。

(10) 地方特例交付金については、個人住民税減収補てん特例交付金のみを見込み、総額で前年度比57.0%減の1千885万9千円を計上しております。

(11) 地方交付税総額については、地方財政計画において18兆538億円であり、前年度と比べ、6千153億円(3.5%)の増となっておりますが、普通交付税の当初予算額としては、国勢調査人口の減少による減額等を勘案し、錯誤による減額措置終了による増加分を加えるに留め、令和3年度当初(7月)交付額をベースに32億3千500万円を計上しております。

特別交付税については、近年の交付実績を勘案する中で5億6千万円を計上し、地方交付税総額では前年度比8.0%増の37億9千500万円を計上しております。

(12) 交通安全対策特別交付金については、近年の交付実績を勘案し、前年度同額の580万円を計上しております。

(13) 分担金及び負担金については、近隣の阿南市・那賀町との広域負担となる市町村障がい者相談支援事業費負担金(障害者総合支援法)で1千168万円、私立保育料で前年度より432万7千円減の1千885万6千円を見込むほか、急傾斜地崩壊対策事業費分担金として300万円を計上しており、総額では前年度比18.7%減の4千986万8千円を計上しております。

(14) 使用料及び手数料については、使用料収入として住宅使用料で9千500万円を見込むほか、地域下水道使用料で1千700万円、公立保育料で前年度より458万5千円減の1千168万7千円を計上しております。手数料収入では、塵芥処理手数料で6千160万円を計上したほか、税務(督促・証明)、戸籍・住民票の発行等に係る総務手数料を1千580万5千円計上し、使用料及び手数料総額で、前年度比3.9%減の2億4千214万2千円を計上しております。

(15) 国庫支出金については、子どものための教育・保育給付交付金や障害者自立支援給付給付費等負担金での増加を見込み、地方財政計画上は0.8%程度の増になるものと見込まれております。

本市においては、前年度比17.1%、額にして5億1千164万2千円増の

総額34億9千629万円を計上しております。

うち、普通建設事業に係る国庫支出金は6億8千878万7千円となっており、前年度比47.8%、額にして2億2千266万6千円の増となっております。

主な要因としては、継続して取り組んでいる防衛施設周辺洪水対策事業費国庫補助金（1億1千846万6千円）や社会資本整備総合交付金（都市公園事業）（5千598万2千円）のほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（2千196万5千円）などの増によるものです。【（ ）内の金額は前年度当初予算額からの変動額。以下、歳入について同じ。】

一方、普通建設事業以外の国庫支出金は28億750万3千円となっており、前年度比11.5%、額にして2億8千897万6千円の増となっております。

主な要因としては、生活保護費等国庫負担金（2千612万7千円）、個人番号カード交付事業費国庫補助金（1千355万6千円）などで減となっているものの、新型コロナウイルス感染症に関連する新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（1億4千814万円）、新型コロナワクチン接種体制確保事業費国庫補助金（8千812万6千円）、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金（4千81万円）、保育士等处遇改善臨時特例国庫交付金（1千876万6千円）などの増によるものです。

(16) 県支出金については、前年度比4.4%、額にして5千422万5千円の増で、総額12億9千378万8千円を計上しております。

うち、普通建設事業に係る県支出金は、7千258万6千円となっており、前年度比50.8%、額にして2千445万4千円の増となっております。

主な要因としては、砂防事業費県補助金（502万2千円）などで減となっているものの、農山漁村未来創造事業費県補助金（2千500万円）などの増によるものです。

一方、普通建設事業以外の県支出金は、12億2千120万2千円となっており、前年度比2.5%、額にして2千977万1千円の増となっております。

主な要因としては、昨年度に実施した衆議院議員選挙に係る県委託金（1千723万円）、放課後児童健全育成事業費県補助金（787万7千円）などで減となっているものの、農業次世代人材投資事業費県補助金（1千915万8千円）、令和4年度に任期満了を迎える参議院議員選挙に係る県委託金（1千905万1千円）、障がい福祉サービス事業に係る県補助金（1千362万8千円）、とくしまゼロ作戦緊急対策事業費県補助金（641万7千円）などの増によるものです。

(17) 財産収入については、県の河川改修工事に伴う市営住宅用地等の物件補償料として3千800万円を計上しているほか、土地建物貸付収入や各基金利子等を計上し、前年度比948.7%増の4千220万1千円を計上しております。

(18) 寄附金については、ふるさと応援寄附金を前年度比30%増の6千500万円で見込み、前年度比18.1%増の6千510万円を計上しております。

(19) 繰入金については、歳出における社会保障関連経費の増加等に伴う一般財源に対応するため、財政調整基金繰入金1億円を計上しているほか、森林病虫害等防除事業委託料等の財源として森林環境整備基金繰入金52万3千円等を計上し、繰入金総額では前年度比71.7%減の1億152万3千円を計上しております。

(20) 繰越金については、令和3年度3月補正予算編成後において、普通交付税について留保額があり、これらが令和4年度の繰越金となることから、前年度の10万円から4千990万円増となる5千万円を計上しております。

(21) 諸収入については、地方公共団体情報システム機構からの情報システムの標準化・共通化事業に対するデジタル基盤改革支援費補助金として3千432万円、令和4年度に復旧する予定の市営住宅について、火災による建物総合損害共済保険金として2千686万9千円などを計上しており、総額で前年度比43.8%増となる2億7千218万4千円を計上しております。

(22) 市債については、投資的事業に係る事業債は、情報技術環境整備事業債(6千290万円)、最終処分場整備事業債(5千920万円)などで減となったものの、農業用施設整備事業債(1億6千780万円)、公園施設整備事業債(7千480万円)、社会教育施設等整備事業債(6千250万円)などで増となり、前年度比11.8%増の10億4千50万円を計上しております。

事業債以外の市債として、地方交付税等における一般財源分を補う臨時財政対策債については、地方財政計画において1兆7千805億円であり、前年度に比べ3兆6千992億円、率にして67.5%の減となっており、本市においては、前年度の発行可能額等を勘案するなかで、前年度比51.6%減の3億円を計上し、市債総額では、前年度比13.6%減の13億4千50万円を計上しております。

4 歳 出

目的別歳出【（ ）内の金額は前年度当初予算額からの変動額。】

- (1) 議会費については、人事異動等に伴う事務局職員の職員給与費等の増により、前年度比1.3%増の1億9千164万6千円を計上しております。
- (2) 総務費については、セキュリティ強化等のための電算システム管理運営事業（4千322万7千円）、衆議院議員総選挙（1千723万円）などで減となっているものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源に実施予定の地域商品券給付事業（1億2千442万8千円）、まち・ひと・しごと総合戦略事業（1千787万5千円）、参議院議員通常選挙（1千905万1千円）の増などにより、前年度比5.2%増の14億4千8万6千円を計上しております。
- (3) 民生費については、放課後児童健全育成事業（2千195万7千円）、後期高齢者広域連合負担金（1千552万円）などで減となっているものの、障がい福祉サービス事業（4千824万6千円）、子どもはぐくみ医療費助成事業（2千307万5千円）、私立認定こども園運営等事業（2千124万円）などの増により、前年度比0.7%増の66億6千739万9千円を計上しております。
- (4) 衛生費については、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業（8千812万6千円）や新型コロナウイルスワクチン接種事業（4千81万円）で増となっているものの、ごみ焼却施設整備事業（7千311万4千円）、赤石地区一般廃棄物最終処分場閉鎖事業（6千37万円）、一部事務組合負担金（5千855万円）などの減により、前年度比2.7%減の18億9千569万9千円を計上しております。
- (5) 農林水産業費については、那賀川農地防災事業（1億8千550万2千円）や県単独農業振興事業（2千500万円）の増などにより、前年度比77.2%増の4億9千383万8千円を計上しております。
- (6) 商工費については、観光・イベント振興事業（545万1千円）などの増はあるものの、みなと交流センター管理運営費（679万3千円）の減などにより、ほぼ前年度並となる、前年度比0.7%減の1億1千311万8千円を計上しております。

(7) 土木費については、下水道事業会計繰出金(2千474万2千円)、急傾斜地崩壊対策としての自然災害防止事業(2千212万円)などで減となっているものの、小松島飛行場周辺洪水対策事業(1億3千315万8千円)、日峯大神子広域公園(脇谷地区)整備事業(1億2千852万7千円)、市営住宅設備維持改善事業(3千897万円)の増などにより、前年度比16.3%増の19億5千162万6千円を計上しております。

(8) 消防費については、災害対策事業(高潮ハザードマップ作成業務委託料等)(1千620万8千円)などで増となっているものの、消防団第5分団詰所新築工事及び監理業務(4千914万4千円)の減などにより、前年度比5.2%減の4億3千645万7千円を計上しております。

(9) 教育費については、和田島小学校夜間照明撤去新設工事(1千399万1千円)などで減となっているものの、公民館整備事業(8千932万7千円)、旧新開幼稚園園舎解体工事(3千160万3千円)、新小学校施設整備事業(3千745万5千円)などの増により、前年度比20.7%増の12億691万9千円を計上しております。

(10) 公債費については、長期債償還元金で前年度比3.8%減の16億4千312万4千円、長期債償還利子で前年度比16.6%減の4千906万7千円となっており、一時借入金を含めた予算総額では、前年度比4.2%減の17億48万1千円を計上しております。

(11) 諸支出金については、前年度と同様に、競輪事業特別会計からの繰入金のうち3千万円を財政調整基金積立金として計上し、総額で前年度比0.4%増の4千473万1千円を計上しております。

(12) 予備費については、前年度と同額の1千万円を計上しております。

目的別歳出のうち、構成比が最も高いのは民生費の41.2%であり、次いで土木費12.1%、衛生費11.7%、公債費10.5%の順となっております。

性質別歳出【（ ）内の金額は前年度当初予算額からの変動額。】

(1) 令和4年度の人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費は、前年度比0.6%、5千308万1千円減となる85億1千371万6千円であり、構成比としては52.7%となっております。

人件費については、人事院勧告による期末手当の減額（3千508万2千円）や一般職の退職手当（1千719万2千円）で減となっているものの、定期昇給（2千636万5千円）や会計年度任用職員報酬（3千248万7千円）などの増により、人件費総額では前年度比0.4%、1千272万6千円増の34億5千419万7千円を計上しております。

扶助費については、生活保護費（3千653万6千円）、児童手当（1千700万円）などで減となるものの、障がい福祉サービス事業など障がい者総合支援費（4千499万5千円）、子どもはぐくみ医療費（拡大分を含む）（1千870万円）などで増となり、扶助費総額では前年度比0.3%、937万4千円増の33億5千903万8千円を計上しております。

公債費については、前年度比4.2%、額にして7千518万1千円減の17億48万1千円を計上しております。

(2) 物件費については、庁内情報システム基盤の更新に伴うソフトウェアライセンス使用料（3千574万円）や基幹業務システム改修業務委託料（855万3千円）、放課後児童健全育成事業委託料（2千363万円）などで減となっているものの、新型コロナウイルスワクチン接種に係る委託料（3千874万2千円）及びその体制確保業務委託料（4千883万8千円）のほか、地方公共団体におけるシステム標準化対応業務委託料（3千432万円）、徳島小松島港本港地区みなどにぎわい創出計画策定業務委託料（2千300万円）などで増となり、物件費全体は、前年度比12.4%、2億1千362万5千円増の19億3千565万7千円で、構成比としては12.0%となっております。

(3) 投資的経費については、安全・安心で快適に暮らせるまちづくりの取り組みとして継続事業としての小松島飛行場周辺洪水対策事業など雨水排水・浸水対策や、ごみ焼却施設整備事業等について予算化を行ったほか、前年度は予算化を見送った公民館整備事業や、小学校の再編整備に係る事業の計上を行うなど、小松

島市第6次総合計画で目標として掲げる都市像である『未来へ輝く希望と信頼のまち こまつしま』の実現に向けた予算措置を行った結果、総額で前年度比27.1%、4億3千213万1千円増の20億2千515万6千円を計上しており、構成比としては12.6%となっております。

当初予算に計上された事業の主なものとしては、重点施策として、これまでも継続して取り組んでいる小松島飛行場周辺洪水対策事業（5億1千176万3千円）、日峯大神子広域公園（脇谷地区）整備事業（1億8千531万5千円）のほか、新たに公民館整備事業として、前年度予算措置を見送った小松島公民館整備事業（7千700万円）に加え、立江地区において地域防災力の強化と公共施設の効率的運用を目的に消防分団詰所と公民館の複合化を実現するための設計等に関連する経費（1千567万7千円（既存施設の解体設計費を含む））を計上しております。加えて、新小学校整備計画等策定業務委託料（3千620万円）についても計上しております。

また、継続補助事業では、道路の新設改良に係る社会資本整備総合交付金事業（1億9千550万円）、橋梁補修等に係る補助事業として道路メンテナンス事業（4千100万円）などの経費を計上し、単独事業では市営住宅除却事業（5千800万円）、農山漁村未来創造事業補助金（5千万円）などの経費を計上しております。

（4）その他の経費については、補助費等で、地域商品券給付事業における商品券引換負担金（1億893万3千円）、新規就農者経営発展支援交付金（1千200万円）、地域公共交通活性化協議会負担金（1千万円）などで増、し尿処理一部事務組合負担金（3千329万8千円）、後期高齢者広域連合への療養給付費負担金（1千546万2千円）などで減となり、補助費全体では21億1千943万6千円となっております。

繰出金では、介護保険特別会計繰出金（2千86万6千円）、後期高齢者医療特別会計繰出金（475万1千円）で増、下水道事業会計繰出金（2千474万2千円）、国民健康保険特別会計繰出金（1千977万1千円）で減となり、繰出金全体では14億7千670万8千円となっております。その他経費の総額では、前年度比1.9%、7千32万5千円増の36億7千747万1千円を計上し、構成比としては22.8%となっております。

一般会計款別内訳表

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区 分	4年度当初 A	構成比	3年度当初 B	構成比	増減額(A-B)	(A-B)/B
市 税	4,281,962	26.5	4,196,406	27.1	85,556	2.0
地 方 譲 与 税	122,550	0.8	120,840	0.8	1,710	1.4
利 子 割 交 付 金	3,562	0.0	4,100	0.0	△538	△ 13.1
配 当 割 交 付 金	33,921	0.2	29,500	0.2	4,421	15.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	44,582	0.3	31,200	0.2	13,382	42.9
法 人 事 業 税 交 付 金	50,000	0.3	35,400	0.2	14,600	41.2
地 方 消 費 税 交 付 金	810,158	5.0	780,100	5.0	30,058	3.9
環 境 性 能 割 交 付 金	6,950	0.1	6,950	0.1	0	0.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	25,060	0.2	26,700	0.2	△1,640	△ 6.1
地 方 特 例 交 付 金	18,859	0.1	43,900	0.3	△25,041	△ 57.0
地 方 交 付 税	3,795,000	23.5	3,513,000	22.7	282,000	8.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,800	0.0	5,800	0.0	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	49,868	0.3	61,370	0.4	△11,502	△ 18.7
使 用 料 及 び 手 数 料	242,142	1.5	251,925	1.6	△9,783	△ 3.9
国 庫 支 出 金	3,496,290	21.6	2,984,648	19.3	511,642	17.1
県 支 出 金	1,293,788	8.0	1,239,563	8.0	54,225	4.4
財 産 収 入	42,201	0.3	4,024	0.0	38,177	948.7
寄 附 金	65,100	0.4	55,100	0.4	10,000	18.1
繰 入 金	101,523	0.6	358,350	2.3	△256,827	△ 71.7
繰 越 金	50,000	0.3	100	0.0	49,900	49,900.0
諸 収 入	272,184	1.7	189,324	1.2	82,860	43.8
市 債	1,340,500	8.3	1,550,700	10.0	△210,200	△ 13.6
歳 入 合 計	16,152,000	100.0	15,489,000	100.0	663,000	4.3

(2) 歳出

(単位：千円、%)

区 分	4年度当初 A	構成比	3年度当初 B	構成比	増減額(A-B)	(A-B)/B
議 会 費	191,646	1.2	189,204	1.2	2,442	1.3
総 務 費	1,440,086	8.9	1,369,062	8.8	71,024	5.2
民 生 費	6,667,399	41.2	6,621,451	42.7	45,948	0.7
衛 生 費	1,895,699	11.7	1,948,221	12.6	△52,522	△ 2.7
労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	-
農 林 水 産 業 費	493,838	3.1	278,708	1.8	215,130	77.2
商 工 費	113,118	0.7	113,901	0.7	△783	△ 0.7
土 木 費	1,951,626	12.1	1,677,979	10.8	273,647	16.3
消 防 費	436,457	2.7	460,615	3.0	△24,158	△ 5.2
教 育 費	1,206,919	7.5	999,660	6.5	207,259	20.7
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	-
公 債 費	1,700,481	10.5	1,775,662	11.5	△75,181	△ 4.2
諸 支 出 金	44,731	0.3	44,537	0.3	194	0.4
繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	-
予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	16,152,000	100.0	15,489,000	100.0	663,000	4.3

歳入内訳

(1) 自主財源

(単位：千円、%)

区 分	4年度当初 A	構成比	3年度当初 B	構成比	増減額(A-B)	(A-B)/B
市 税	4,281,962	26.5	4,196,406	27.1	85,556	2.0
市 民 税	1,824,000	11.3	1,783,200	11.5	40,800	2.3
固 定 資 産 税	2,017,822	12.5	1,986,506	12.8	31,316	1.6
軽 自 動 車 税	143,600	0.9	136,700	0.9	6,900	5.0
市 た ば こ 税	296,000	1.8	290,000	1.9	6,000	2.1
入 湯 税	540	0.0	0	0.0	540	皆増
分 担 金 及 び 負 担 金	49,868	0.3	61,370	0.4	△11,502	△ 18.7
う ち 保 育 料	18,856	0.1	23,183	0.1	△4,327	△ 18.7
使 用 料 及 び 手 数 料	242,142	1.5	251,925	1.6	△9,783	△ 3.9
う ち 住 宅 使 用 料	95,000	0.6	97,000	0.6	△2,000	△ 2.1
う ち 体 育	5,583	0.0	6,676	0.0	△1,093	△ 16.4
う ち 道 路 占 用 料	9,000	0.1	9,000	0.1	0	0.0
財 産 収 入	42,201	0.3	4,024	0.0	38,177	948.7
寄 附 金	65,100	0.4	55,100	0.4	10,000	18.1
繰 入 金	101,523	0.6	358,350	2.3	△256,827	△ 71.7
繰 越 金	50,000	0.3	100	0.0	49,900	49,900.0
諸 収 入	272,184	1.7	189,324	1.2	82,860	43.8
合 計	5,104,980	31.6	5,116,599	33.0	△11,619	△ 0.2

(2) 依存財源

(単位：千円、%)

区 分	4年度当初 A	構成比	3年度当初 B	構成比	増減額(A-B)	(A-B)/B
地 方 譲 与 税	122,550	0.8	120,840	0.8	1,710	1.4
(地 方 揮 発 油 譲 与 税)	24,700	0.2	24,700	0.2	0	0.0
(自 動 車 重 量 譲 与 税)	78,733	0.5	76,440	0.5	2,293	3.0
(特 別 と ん 譲 与 税)	14,742	0.1	16,200	0.1	△1,458	△ 9.0
(森 林 環 境 譲 与 税)	4,375	0.0	3,500	0.0	875	25.0
利 子 割 交 付 金	3,562	0.0	4,100	0.0	△538	△ 13.1
配 当 割 交 付 金	33,921	0.2	29,500	0.2	4,421	15.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	44,582	0.3	31,200	0.2	13,382	42.9
法 人 事 業 税 交 付 金	50,000	0.3	35,400	0.2	14,600	41.2
地 方 消 費 税 交 付 金	810,158	5.0	780,100	5.0	30,058	3.9
環 境 性 能 割 交 付 金	6,950	0.1	6,950	0.1	0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	18,859	0.1	43,900	0.3	△25,041	△ 57.0
(地 方 特 例 交 付 金)	18,859	0.1	24,900	0.2	△6,041	△ 24.3
(新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 て ん 特 別 交 付 金)	0	0.0	19,000	0.1	△19,000	皆減
地 方 交 付 税	3,795,000	23.5	3,513,000	22.7	282,000	8.0
(普 通)	3,235,000	20.0	2,973,000	19.2	262,000	8.8
(特 別)	560,000	3.5	540,000	3.5	20,000	3.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,800	0.0	5,800	0.0	0	0.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	25,060	0.2	26,700	0.2	△1,640	△ 6.1
国 庫 支 出 金	3,496,290	21.6	2,984,648	19.3	511,642	17.1
県 支 出 金	1,293,788	8.0	1,239,563	8.0	54,225	4.4
市 債	1,340,500	8.3	1,550,700	10.0	△210,200	△ 13.6
(一 般 事 業 債)	1,040,500	6.4	930,700	6.0	109,800	11.8
(臨 時 財 政 対 策 債)	300,000	1.9	620,000	4.0	△320,000	△ 51.6
合 計	11,047,020	68.4	10,372,401	67.0	674,619	6.5
歳 入 合 計	16,152,000	100.0	15,489,000	100.0	663,000	4.3

歳出内訳(性質別)

(単位：千円、%)

区 分		4年度当初 A	構成比	3年度当初 B	構成比	増減額 (A - B)	(A - B)/B
人 件 費	1 報 酬	413,018	2.7	394,518	2.6	18,500	4.7
	2 給 料	1,519,558	9.4	1,501,513	9.7	18,045	1.2
	3 職 員 手 当 等	952,520	5.9	978,978	6.3	△ 26,458	△ 2.7
	4 共 済 費	559,952	3.5	558,522	3.6	1,430	0.3
	5 災 害 補 償 費	1,268	0.0	1,258	0.0	10	0.8
	8 旅 費	7,881	0.0	6,682	0.0	1,199	17.9
	(小 計)	3,454,197	21.5	3,441,471	22.2	12,726	0.4
物 件 費	8 旅 費	19,456	0.1	20,342	0.1	△ 886	△ 4.4
	9 交 際 費	2,400	0.0	2,400	0.0	0	0.0
	10 需 用 費	386,041	2.4	368,329	2.4	17,712	4.8
	11 役 務 費	77,157	0.5	67,447	0.4	9,710	14.4
	12 委 託 料	1,339,707	8.3	1,141,912	7.4	197,795	17.3
	13 使 用 料 ・ 賃 借 料	83,189	0.5	97,889	0.6	△ 14,700	△ 15.0
	15 原 材 料 費	0	0.0	0	0.0	0	-
	17 備 品 購 入 費	27,707	0.2	23,713	0.2	3,994	16.8
(小 計)	1,935,657	12.0	1,722,032	11.1	213,625	12.4	
補 助 費 等	7 報 償 費	53,991	0.3	46,513	0.3	7,478	16.1
	11 役 務 費	11,332	0.1	9,973	0.1	1,359	13.6
	12 委 託 料	5,171	0.0	5,634	0.0	△ 463	△ 8.2
	18 負 ・ 補 ・ 交	2,020,391	12.5	1,924,954	12.4	95,437	5.0
	21 補 ・ 填 ・ 賠	6,127	0.0	5,310	0.0	817	15.4
	22 償 ・ 利 ・ 割	20,309	0.1	20,321	0.1	△ 12	△ 0.1
	26 公 課 費	2,115	0.0	2,084	0.0	31	1.5
	(小 計)	2,119,436	13.0	2,014,789	12.9	104,647	5.2
投 資 的 経 費	人 件 費	28,155	0.2	5,518	0.0	22,637	410.2
	事 務 費	22,422	0.1	9,375	0.1	13,047	139.2
	12 委 託 料	172,407	1.1	112,090	0.7	60,317	53.8
	14 工 事 請 負 費	1,330,322	8.2	1,160,224	7.5	170,098	14.7
	16 公 有 財 産 購 入 費	109,585	0.7	76,566	0.5	33,019	43.1
	17 備 品 購 入 費	62,470	0.4	116,222	0.8	△ 53,752	△ 46.2
	18 負 ・ 補 ・ 交	299,795	1.9	111,830	0.7	187,965	168.1
	21 補 ・ 填 ・ 賠	0	0.0	1,200	0.0	△ 1,200	皆減
(小 計)	2,025,156	12.6	1,593,025	10.3	432,131	27.1	
扶 助 費	3,359,038	20.7	3,349,664	21.6	9,374	0.3	
維 持 補 修 費	24,796	0.2	40,416	0.3	△ 15,620	△ 38.6	
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	-	
貸 付 金	4,800	0.0	4,800	0.0	0	0.0	
繰 出 金	1,476,708	9.1	1,495,604	9.7	△ 18,896	△ 1.3	
積 立 金	41,731	0.3	41,537	0.3	194	0.5	
公 債 費	1,700,481	10.5	1,775,662	11.5	△ 75,181	△ 4.2	
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	-	
予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0	
歳 出 合 計	16,152,000	100.0	15,489,000	100.0	663,000	4.3	

令和4年度普通建設事業費の状況

(単位：千円)

費目	事業名	事業費	財源内訳					備考
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	普通建設事業	2,025,156	688,787	72,586	1,039,900	39,519	184,364	
	Ⅰ 補助事業	1,085,771	688,787	11,874	314,500		70,610	
総務	コロナに打ち勝つ免疫力向上事業	13,120	13,120				0	散歩用アプリケーション開発業務委託他
衛生	合併処理浄化槽設置補助事業	12,806	4,035	2,989			5,782	5人槽10基、7人槽10基、10人槽2基、撤去22基、宅内配管22基
土	道路橋梁整備交付金事業(防災・安全整備計画)	43,000	20,500		21,300		1,200	
	道路メンテナンス事業	41,000	22,550		11,400		7,050	
	道路橋梁新設改良交付金事業(総合整備計画)	152,500	75,750	1,050	73,000		2,700	
木	公園施設整備事業	5,043	5,043				0	アフターコロナを見据えたSL広場改修設計業務委託
	日峯大神子広域公園(脇谷地区)整備事業	185,315	75,482		101,900		7,933	地盤改良工事、用地購入費他
	小松島飛行場周辺洪水対策事業	511,763	413,434		73,500		24,829	和田島地区・日の出内水地区
	民間建築物防災事業	32,560	13,880	7,835			10,845	木造住宅耐震改修支援等事業
	公営住宅等整備交付金事業	52,262	24,891		24,700		2,671	加藤団地5号棟屋上防水改修工事、和田島団地1・2・7・8・9号棟給水設備改修及びLED化改修工事
消防	救急・救助資機材等管理事業	3,302	3,302				0	新型コロナウイルス感染症患者隔離搬送資機材購入費他
教	埋蔵文化財発掘調査事業	32,600	16,300		8,700		7,600	
育	生涯学習施設整備事業	500	500				0	図書購入費(在宅時間充実対策)

(単位：千円)

費目	事業名	事業費	財源内訳					備考
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	2 単独事業	939,385		60,712	725,400	39,519	113,754	
総務	庁舎等管理事業	14,600			14,600		0	本庁舎南棟倉庫改修工事他
	情報通信環境整備事業	12,899					12,899	サーバ機器購入他
民生	消費者行政推進事業	616					616	PIONET回線移設工事
衛生	多目的ホール施設整備事業	11,033			8,200		2,833	屋上防水工事
	ごみ焼却施設等整備事業	208,322			187,600		20,722	ごみ焼却施設整備工事他
	し尿処理施設整備事業	10,118			7,500		2,618	
農林水産業	葬斎場施設等整備事業	5,000			3,700		1,300	
	地域農業振興事業	53,000		53,000			0	農山漁村未来創造事業補助金他
	農道・排水路整備事業	10,778			5,400	3,000	2,378	新居見用水路工事他
土	那賀川農地防災事業	185,502			166,900		18,602	
	市道・排水路整備事業	23,300			20,900		2,400	
	交通安全対策事業	5,650				(交) 5,650	0	交通安全施設設置工事
	準用河川維持管理事業	1,000					1,000	
	県単急傾斜地崩壊対策事業	12,000		6,000	3,000	3,000	0	柳瀬町宇太田
	排水機場等改修事業	37,062			33,300		3,762	川北排水機場1号原動機等改築工事他
	地域下水処理施設管理事業	4,400			3,300		1,100	地域下水処理施設整備工事
	金磯地区まちづくり事業	1,000					1,000	0
	高速道路対策事業	1,683			1,500		183	分筆登記業務委託
	公営住宅整備事業	87,854			52,200	26,869	8,785	市営住宅管繕工事他
消防	消防施設整備事業	18,858			18,700		158	消防団第14分団詰所新築工事設計業務委託 消防団第8分団消防車購入他
	災害対策事業	3,424		1,712			1,712	避難所公衆無線LAN環境整備業務委託
教	幼稚園、小中学校施設整備事業	90,185			84,600		5,585	旧新開幼稚園園舎解体工事、小学校施設環境改善工事他
	新小学校施設整備事業	37,200			36,200		1,000	新小学校整備計画等策定業務委託、不動産鑑定業務委託
	公民館整備事業	89,580			68,700		20,880	小松島公民館新築工事、監理業務委託 立江公民館解体、新築工事設計業務委託他
	生涯学習施設整備事業	4,118			1,500		2,618	空調機器購入費、図書購入費
	施設整備事業	8,993			6,700		2,293	柳瀬教育集会所屋根改修工事
育	市立体育館施設整備事業	1,210			900		310	高圧ケーブル更新工事

令和4年度当初予算主な事業

(単位：千円)

政策

I ひとりひとりが輝けるまちづくり

① 子育てしやすいまちづくり

新	保育所・認定こども園保育料軽減事業	保育料 最大20%程度減額	
新	子どもはぐくみ医療費助成事業(拡大分)		10,575
新	子どもの遊び場づくり事業		2,200
	副食費無償化事業		17,850
	保育士人材確保事業		10,213
	私立保育所等保育体制強化事業		3,480
	一時預かり事業		12,412
	放課後児童健全育成事業		93,424
	地域子育て支援センター事業		37,673
	延長保育事業		3,192
	病児保育事業		16,601
	とくしま在宅育児応援事業		1,544
	子どもはぐくみ医療費助成事業		108,500
	未熟児養育医療費助成事業		702
	母子健康包括支援センター事業		9,912
	妊産婦・乳幼児健診事業		32,355
	子育て支援事業		737
	不妊治療費助成事業		4,004
	利用者支援事業		2,536

② 心豊かなひとづくり

新	学校再編準備委員会運営事業		97
新	新小学校施設整備事業		37,455
新	小学校施設修繕事業		51,582
新	外部人材活用事業		7,000
新	サウンドハウスホール自主公演発信事業		1,100
新	在宅時間充実対策図書購入事業		500
	A L T 招致事業		18,948
	学校運営協議会事業		804
	適応指導教室運営事業		3,657
	校外水泳モデル事業		2,543
	I C T 支援員配置事業		5,988
	幼稚園・中学校修繕事業		6,139
	地域学校協働活動推進事業		6,733
	給食調理民間委託事業		97,977
	人権啓発事業		8,305
	人権啓発活動地方委託事業		666
	教養文化活動事業		1,816

人権教育振興協議会補助事業	3,622
人権のまちづくり事業	8,457
生涯学習センター市立図書館運営事業	11,178
図書配本事業	1,703
サウンドハウスホール自主公演事業	3,989
市営グラウンド遺跡発掘調査事業	32,600

③ 健やかな暮らしづくり

新 新型コロナウイルスワクチン接種・体制確保事業	128,936
新 コロナに打ち勝つ免疫力向上事業	13,120
新 子宮頸がん予防接種勧奨及び予防接種事業	3,058
新 医療従事者向けメッセージ花火打ち上げ事業	880
骨髄等移植ドナー助成事業	190
健康増進事業	5,569
定期予防接種等事業	87,867
がん検診事業	16,611
若年者に対する胃がん予防対策事業	444
包括的支援体制構築事業	8,370
生活支援ハウス運営事業	7,800
緊急通報体制等整備事業	3,593
成年後見中核機関運営事業	794
障がい者等医療給付事業	118,000
障がい者等地域生活支援事業	43,103
障がい福祉サービス事業	1,167,962
障がい者相談支援事業	18,075
地域活動支援センター事業	3,420
生活困窮者自立支援事業	19,321
生活保護適正化事業	8,379
被保護者就労支援事業	2,189
法律相談事業	330

2 未来への活力を育むまちづくり

④ 活気あふれるまちづくり

新 まち・ひと・しごと総合戦略事業 (結婚新生活支援事業・頑張る学生応援産品等発送事業)	5,929
新 アフターコロナを見据えたS L記念広場改修事業	5,043
新 弁天山公園機能回復事業	1,000
新 マイクロツーリズム事業	2,400
新 本港地区活性化事業	23,000
新 地域商品券給付事業	124,428
新 観光プロモーション推進事業	3,300
新 創業促進事業	1,000
新 農山漁村未来創造事業	50,000
新 新規就農者支援事業	19,158

新	那賀川農地防災事業	185,502
	小松島市ふるさと応援寄附金事業（ふるさと納税）	32,434
	小松島「逆風」ハーフマラソン大会開催事業	8,000
	6次産業化支援事業	1,000
	環境保全型農業直接支払事業	5,447
	生物多様性農業推進事業	2,042
	多面的機能支払交付金事業	84,800
	土地改良施設整備事業	9,133
	中山間地域等支援事業	6,445
	商工業振興事業	7,898
	雇用創出事業	14,844
	地域事業者継続支援事業	7,922
	観光・イベント振興事業	20,066
	客船入港歓迎事業	1,992
	移住定住促進事業	3,611

3 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

⑤ 安全・安心なまちづくり

新	公民館整備事業	89,327
新	消防分団詰所整備事業	3,350
新	津波避難施設整備事業	7,227
新	高潮ハザードマップ作成事業	12,245
新	消防あそび事業	415
新	新型コロナウイルス感染症対応救急・救助資機材等整備事業	4,067
新	新型コロナウイルス感染症予防対策事業	781
	準用河川維持管理事業	1,000
	防災士養成事業	230
	災害対策事業	18,725
	職員防災士資格取得事業	3,360
	排水機場管理運営事業	75,655
	民間建築物防災事業	45,781
	消防施設整備事業	18,183
	小松島飛行場周辺洪水対策事業（和田島・日の出内水地区）	511,763
	救急医療対策事業	10,655
	交通安全施設整備事業	5,800
	遠距離通学支援事業	2,634
	消費者行政推進事業（消費生活センター事業）	6,418

⑥ 快適な暮らしづくり

新	民間住宅リフォーム事業	3,000
新	地域公共交通活性化事業	12,375
	日峯大神子広域公園（脇谷地区）整備事業	185,458
	地籍調査事業	5,163
	市道整備事業	28,004

道路橋梁整備交付金事業（防災・安全整備計画）	43,000
道路メンテナンス事業（橋梁）	41,000
道路橋梁新設改良交付金事業（総合整備計画）	152,500
高速道路対策事業	1,683
空き家等対策事業	8,286
市営住宅営繕事業	36,385
市営住宅設備維持改善事業	95,068
合併処理浄化槽設置補助事業	12,806
地域下水処理施設管理事業	29,905
⑦ 自然と共生するまちづくり	
新 ごみゼロ政策推進事業	807
生ごみ分解型処理容器普及啓発事業	2,014
犬・猫不妊手術助成事業	656
ごみ焼却施設管理運営事業	180,026
一般廃棄物（不燃ごみ類）処理事業	57,310
ごみ焼却施設整備事業	195,140
一部事務組合負担金事業	228,903
最終処分場管理運営事業	47,889
ごみ袋販売事業	47,077
4 みんなで創るまちづくり	
⑧ 市民参画・協働のまちづくり	
新 DX推進事業	3,300
新 子育て特集ページ掲載事業	710
新 本庁舎南棟改修事業	14,600
新 入札参加資格審査システム導入事業	847
職員採用事業	1,063
葬斎場管理運営事業	43,770
広報広聴推進事業	16,365
議会だより作成事業	2,348

令和4年度「主な事業」における注目事業

☆ひとりひとりが輝けるまちづくり☆

- ◎ 子どもはぐくみ医療費助成事業（拡大分） 10,575千円
子育て世帯の経済的負担を軽減することを目的として、15歳に達する日以後の最初の3月31日までの子どもを対象に医療費の自己負担額の一部を助成しておりますが、子育て世帯への支援を強化する取組みの一つとして、令和4年10月より、18歳に達する日以後の最初の3月31日までに対象年齢を拡大します。
- ◎ 保育所・認定こども園保育料軽減事業 保育料 最大20%程度減額
子育て世帯の経済的負担軽減のため、保育施設利用料の軽減を実施し、安心して子どもを産み育てられるよう支援を行います。なお、開始時期については、令和4年度所得決定後の保育料の変更時期を目途に適用いたします。
- ◎ 母子健康包括支援センター事業 9,912千円
妊娠や育児などに関する不安は、その時期や妊産婦及び子どもを取り巻く環境により様々であります。本市では、『小松島版ネウボラ』として、令和3年度に開設した母子健康包括支援センター「おひさま」において、妊娠期・出産期・育児期というライフサイクルを女性やその家族がより健やかに過ごすことができるよう、助産師・保健師などの専門職による、母子の健やかな成長発達に寄り添ったきめ細やかな支援を行います。
- ◎ 新型コロナウイルスワクチン接種・体制確保事業 128,936千円
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び重症化予防の観点から、令和3年2月より予防接種法に基づき実施している新型コロナウイルスワクチン接種について、引き続き医療機関をはじめとする各関係機関と連携し、接種体制の構築及び調整を行い、1・2回目の接種が完了していない方への接種機会の提供を継続するとともに、2回目接種完了者に対して追加接種の機会を提供し、接種希望者への早期接種完了をめざします。
- ◎ コロナに打ち勝つ免疫力向上事業 13,120千円
新型コロナウイルス感染症対策で外出自粛が求められる中、運動不足やストレスから、心身に支障をきたす健康二次被害が懸念されています。本事業では、比較的感染リスクが低く、手軽にはじめることができる運動である「散歩」を推奨するた

め、運動の習慣がない方でも積極的に散歩を楽しんでいただくための「お散歩アプリ」の開発、気軽にかつ安全に歩くことができる、たぬきめぐりなどの観光名所コースや、指定緊急避難場所めぐりなどの「散歩コース」の設定などを行い、併せてコース動画も作成することで、本市のPR及び防災力向上にもつなげていきます。

- ◎ 学校再編準備委員会運営事業 97千円
再編校の開校までに学校名や教育活動、通学路や通学支援等についての詳細を決めるため、再編する各学校のPTAや地域住民、学校関係者等の参加のもとで、学校再編準備委員会を設置し、その専門部会で具体的な検討を順次行います。検討の際には、関係機関とも連携し、よりよい教育環境となるように協議を進めていきます。
- ◎ 新小学校施設整備事業 37,455千円
子どもたちが良好な教育環境の中で学ぶことができるよう、「小松島市立学校再編実施計画」に基づき、新設校2校の施設整備に着手します。令和4年度は、2校の施設整備に係る基本計画を策定するとともに、整備手法を検討するためPPP（官民連携）手法導入可能性調査を実施します。
- ◎ 小学校施設修繕事業 51,582千円
小学校は再編に向けて取り組んでいるところですが、既存の校舎の多くは老朽化が進んでいるため、現在通学している子どもたちが安全に学校生活を送れるよう施設修繕を実施します。開閉の重い鋼製サッシ扉の取り替えや、校舎等の外壁改修工事、北小松島小学校の屋根改修工事設計など、環境改善のための計画的な施設修繕に取り組めます。
- ◎ 外部人材活用事業 7,000千円
児童生徒に将来の夢や目標を持ってもらうために、スポーツや芸術等の様々な分野において、専門性、技術性の高い講師を招き、講演や実技指導を通じて、自分の特技や能力を伸ばすことで自分の可能性に気付き、主体的に人生を切り拓いていこうとする強い意欲や実践力の向上につなげていきます。
- ◎ こどもの遊び場づくり事業 2,200千円
仕事や子育てに毎日、多忙に過ごされている家庭の子ども（未就学児・小学生）向けに、スポーツ大会等が予定されていない日曜・祝日に限定し、広い市立体育館メインコートにおいて、跳び箱、平均台、体操マット等を使用し、思いきり体を動かすことで、家族の思い出づくりや同世代の交流の場としての活用に取り組めます。

☆未来への活力を育むまちづくり☆

- ◎ アフターコロナを見据えたＳＬ記念広場改修事業 5,043千円
アフターコロナを見据え、子育て世代が住みやすく、賑わいのある新たなまちの魅力発信には、ＳＬ記念広場において子どもの遊びやレクリエーションなどの特色ある機能強化や新たな価値の創造が求められます。このため、広場のテーマであるＳＬ関連の機関車をモチーフとした遊具等を設けるなど個性化を図り、来園者の増加につながる改修を行います。令和４年度は、広場の改修に必要な設計業務を実施します。

- ◎ 本港地区活性化事業 23,000千円
人口減少が顕著な地方において、地域経済の活性化を図るには、地域内における雇用創出・生産・流通・消費等の好循環を促進させることが求められます。このようなことを踏まえつつ、人々の価値観が多様化する中にあっても、あらゆる世代の、たくさんの方に集ってもらえるように、令和４年度は、港まちこまつしまの象徴するエリアである本港地区を「新しい小松島」の発信源とするため、基本計画の策定を行います。

- ◎ 弁天山公園機能回復事業 1,000千円
子育て世帯の定住につなげていくなかで、令和４年度より、観光施設の充実を図ることも目的に、本市の観光資源の一つである弁天山公園周辺の環境整備を進めることにより、観光地としての機能回復に取り組みます。

- ◎ マイクロツーリズム事業 2,400千円
新型コロナウイルス感染症の影響により、人が密集する観光地や県外へ旅行に出かける人は少なくなっています。また、市内の観光地においても、県外やインバウンドの観光客が大幅に減少しています。このことから、市民をはじめ、県内の他市町村在住の方を対象に、正しい感染防止対策を行ったうえで、ハモやしいたけ等の特産品を味わい、地域の文化を体験していただく取り組みなどを通じて、本市の魅力をPRしていきます。

- ◎ 那賀川農地防災事業 185,502千円
那賀川下流域では国営事業を核とし、関連する県営事業の実施によって、農業用水の水質保全や災害の未然防止を目的とした農業水利施設の機能回復に努めています。本市、阿南市及び関係土地改良区にて組織する那賀川地区国営総合農地防災事業促進協議会の活動としては、令和５年度末での国営事業の完了に向けて、造成された施設を適切かつ円滑に管理するための体制づくりを構築するとともに、事業

効果が早期に地域の末端まで実感できるよう、事業の推進に努めていきます。

- ◎ 新規就農者支援事業 19,158千円
農業従事者の減少や高齢化が急速に進行する中、持続可能な力強い地域農業を実現するためには、次代を担う農業者を確保し、経営者として育成していくことが求められています。意欲と能力のある新規就農者の確保に向けて、資金面や経営発展に向けた支援を拡充し、農業への人材の一層の呼び込みと定着を図ります。
- ◎ 農山漁村未来創造事業 50,000千円
農山漁村の活力創出に向けては、地域が主体となって取り組みを推進することが必要であることから、県との協調のもと、創意工夫に基づき課題を解決する農林漁業者団体等に対し、機械や施設の導入整備等への支援を行い、多様で特色ある本市農業の継続的な発展につなげていきます。
- ◎ 小松島「逆風」ハーフマラソン大会開催事業 8,000千円
令和3年度は、市制施行70周年を記念し、新たにマラソン大会の開催に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で「リアルの部」は中止となり、スマートフォンのアプリケーションを用いた「オンラインの部」を同時開催することで、全国のランナーとの交流促進を図りました。令和4年度は、市民のみならず、市外、県外からも数多くのランナーに参加していただくことで更なる関係人口の創出をめざします。
- ◎ 地域商品券給付事業 124,428千円
令和3年度は、長引くコロナ禍における経済情勢等の下で、厳しい状況にある生活者の支援を図るとともに、広く地域における消費を喚起するため、市民に対し、一人当たり2,000円の地域商品券を給付しました。令和4年度では、一人当たり3,000円に増額するとともに、地元店舗でのみ使用できる限定券も発行することで、市民への生活支援はもとより、地域事業者への支援を通じて、更なる地域経済の活性化を図ります。
- ◎ 小松島市ふるさと応援寄付金事業 32,434千円
新規返礼品の追加や地域のブランド力の向上に努めるとともに、販売サイトにおける商品の説明や写真レイアウト等を工夫するなど、本市の魅力を最大限PRすることで、応援していただける自治体となるよう、取り組みを進めます。
- ◎ まち・ひと・しごと総合戦略事業 5,929千円
(結婚新生活支援事業、頑張る学生応援産品等発送事業)
令和4年度から「小松島市子育て世代応援プロジェクト」として、出会い・結婚・

出産・子育て・住まいまで「切れ目ない支援」に取り組みます。このうち、結婚を希望される独身の方々への「出会い」の場の創出をはじめ、「結婚」に対する取り組みとしては、本市で新婚生活をはじめられる方を応援するため、婚姻に伴う新生活に係る経費の一部について30万円を上限とし、助成します。また、新型コロナウイルス感染症の影響により生活に不安を感じている本市出身の学生を支援するため、生活応援物資を無償で発送します。

☆安全・安心で快適に暮らせるまちづくり☆

- ◎ 公民館整備事業 89,327千円

地域住民の社会教育を推進する拠点施設として中心的な役割を果たすとともに、災害時の避難所に指定されている公民館については、これまでも安全性を確保するため、計画的に耐震改修や移転・建築等を実施してきましたが、令和4年度は、小松島公民館の新築工事、並びに立江公民館の解体工事と新築工事の設計業務等を実施し、市民の方々が安全・安心に利用できる施設づくりへの取り組みを進めます。
- ◎ 消防分団詰所整備事業 3,350千円

立江地区にある第14分団消防詰所について、公民館の立て替えと合わせて複合施設とし、地域の方々が安全・安心に利用できる地域防災の核となる施設として整備します。これにより、地域防災力の強化と公共施設の効率的な運用をめざす取り組みを進めます。そのために令和4年度は、新築工事設計業務等を実施します。
- ◎ 津波避難施設整備事業 7,227千円

特定避難困難者が多数存在する和田島北部地区において、災害時に地域住民が迅速かつ安全に避難することができる津波避難タワーを整備するために必要な基本計画を策定するとともに、地形測量や地質調査等を実施します。
- ◎ 高潮ハザードマップ作成事業 12,245千円

徳島県が公表した高潮浸水想定区域図に基づき、小松島版の高潮ハザードマップを紙媒体で作製し、全戸に配布するとともに、公開中の防災ハザードマップウェブ版についても高潮に関する情報を追加し、広く市民に周知することで、迅速かつ確実な避難を促進し、高潮災害による被害の軽減を図ります。
- ◎ 消防あそび事業 415千円

近年、災害の多様化や大規模化に加え、南海トラフ巨大地震の発生が危惧されており、消防を取り巻く環境は大きく変化しています。このような環境の中、令和4

年度は、消防車両の搭乗体験、放水体験、救急体験等の消防活動を遊びとして展開する「消防あそび♪」を実施し、市民の消防に対する興味・関心を深め、防火防災意識の向上につなげていきます。

- ◎ 民間建築物防災事業 45,781千円
これまで、地震等の災害の備えとして住宅の耐震診断及び改修、ブロック塀の撤去に係る経費の一部を助成しておりますが、令和4年度からは、瓦屋根の診断及び改修に係る経費の一部も助成し、災害に強い安全なまちづくりをめざしていきます。
- ◎ 民間住宅リフォーム事業 3,000千円
新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、低迷する地域の実情を鑑み、住宅投資の波及効果による地域経済の活性化を図るとともに、住宅の耐久性や質の向上及び新しい生活様式に対応した住まいづくりを推進するため、市内の施工業者に依頼し、住宅の改修工事を実施する場合に、その経費の一部を助成します。
- ◎ 市営住宅設備維持改善事業 95,068千円
「小松島市営住宅長寿命化計画」に基づき、既存住宅の維持改善工事として、令和4年度は、加藤団地5号棟屋上防水改修工事、和田島団地1・2・7・8・9号棟給水設備改修及びLED改修工事、並びに立江清水団地の一部の解体工事を実施します。
- ◎ 日峯大神子広域公園（脇谷地区）整備事業 185,458千円
社会経済情勢の変化に対応し、多様な年齢層の方々が、安全、安心してスポーツやレクリエーションなどに利用できる交流拠点としての整備と、「小松島市地域防災計画」では、発災時における災害対策用ヘリコプター降着場適地等の防災拠点施設として活用できるよう整備を進めている日峯大神子広域公園（脇谷地区）について、令和4年度は、引き続き、埋蔵文化財発掘調査を実施し、発掘調査完了後、高台広場エリアの地盤改良工事に着手します。
- ◎ 小松島飛行場周辺洪水対策事業（和田島・日の出内水地区） 511,763千円
防衛施設周辺洪水対策事業を活用し、浸水被害の軽減を目的に、ポンプ場を含む雨水排水施設整備を進めている和田島地区および日の出内水地区の洪水対策事業について、令和4年度は、和田島地区においてポンプ場の機械設備工事を実施し、日の出内水地区においてポンプ場の機械設備工事及び場内整備工事、放流渠築造工事及び流入渠築造工事を実施します。
- ◎ 合併処理浄化槽設置補助事業 12,806千円
汚水処理人口普及率の引き上げを目標に実施している合併処理浄化槽設置補助

事業について、従来の単独処理浄化槽や汲み取り槽を撤去し、合併処理浄化槽を設置する方に対する助成だけでなく、令和4年度からは、さらに生活雑排水を浄化槽に流入させる宅内配管の設置に係る工事費用の一部を助成し、更なる合併処理浄化槽への転換を促進します。

- ◎ 地域公共交通活性化事業 12,375千円
令和4年度は地域公共交通の新たなマスタープランとして、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく「小松島市地域公共交通計画」を作成します。策定にあたっては、公共交通の課題の整理やまちづくりの方向性との整合性を図るとともに、市民の公共交通に対するニーズ、並びに利用の意向調査等を実施し、それらを踏まえた上で、バス路線の再編や新たな移動手段の導入に向けた検討を行っていきます。
- ◎ 犬・猫不妊手術助成事業 656千円
令和3年度より地域猫の繁殖を抑制し、殺処分を減少させることを目的に補助頭数20頭で、市内に生息する飼い主のいない猫に対する不妊・去勢手術費用への補助制度を開始していますが、申請枠を上回る申し込みや問合せが多数あったことから、令和4年度は補助頭数を40頭に拡大します。
- ◎ 生ごみ分解型処理容器普及啓発事業 2,014千円
一般家庭から排出される生ごみの減量・資源化による環境保全意識の向上及び資源循環型社会の推進を図ることを目的に、これまで、生ごみ分解型処理容器の普及啓発講座の開催やモニタリング調査の実施など、導入に向けた取り組みを進めてきましたが、市民モニターのご協力により、令和3年度には処理容器の有用性が確認できたことから、令和4年度は、処理容器の耐久性の検証のため、土置き型とベランダ置型の2種類を市民モニターに無料配布し、更なる普及啓発を推進していきます。
- ◎ ごみゼロ政策推進事業 807千円
令和4年度は、食品ロス削減や資源化促進、またエシカル消費について考える「市民向けワークショップ」を開催するとともに、環境衛生センターが実施する事業と連携し、食品ロス削減から資源の再生利用（資源循環）への一貫した取り組みを実施していきます。また、新たな取り組みとして、県産木材の間伐材などを使用した本市オリジナルのMDF製「SDGsバッジ」を製作し、SDGs実現に寄与した団体や市民等に頒布することにより、地域資源を活用したエシカル消費の促進を図っていきます。

☆みんなで創るまちづくり☆

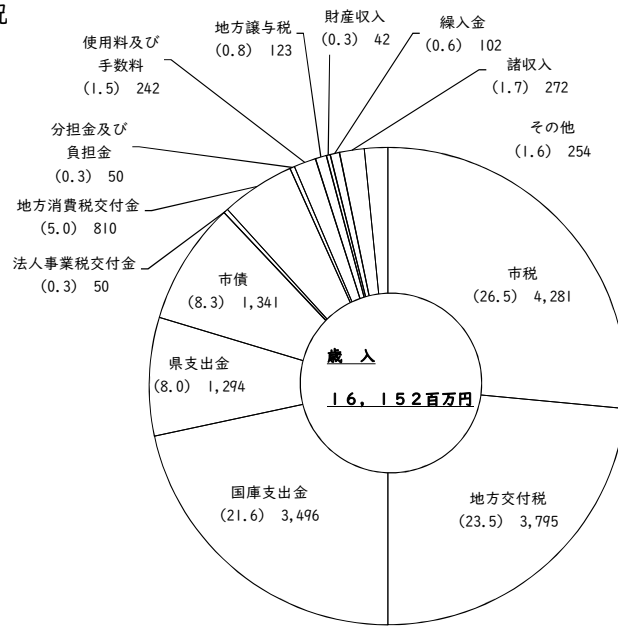
- ◎ DX推進事業 3,300千円

市民の利便性を向上させるとともに業務の効率化を図り、行政サービスの更なる向上につなげるため、デジタル技術等の活用を進めます。令和4年度は、全体方針を定め、DXの推進部門を設け、全庁横断的に推進することを予定していますが、十分な能力・スキルや経験を持つ職員の配置が困難なことから、CIO（最高情報責任者）補佐官として業務委託などによる外部人材の活用を行います。

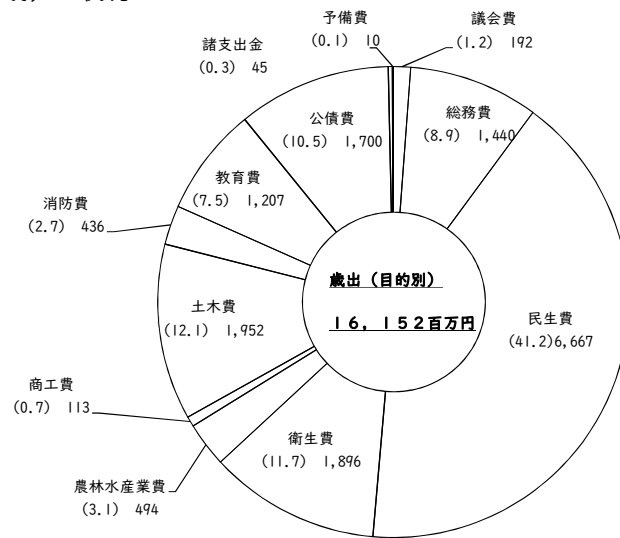
- ◎ 子育て特集ページ印刷事業 710千円

子育て世帯向けの情報発信を推進していくため、令和4年度から広報誌に特集記事のコーナーを設け、出産育児に関する制度の紹介、保育所等の取り組み紹介、子育て世帯の方の体験談等、子育て世帯向けの情報を掲載するとともにホームページやSNSのコンテンツも活用し、発信していきます。子育て世帯の方々に、一層、行政の施策に関心を持っていただけるよう努めていきます。

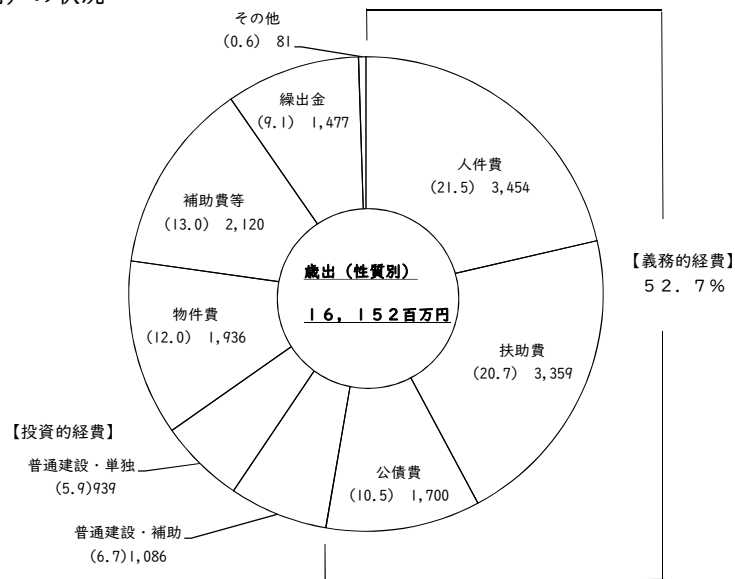
・歳入の状況



・歳出（目的別）の状況



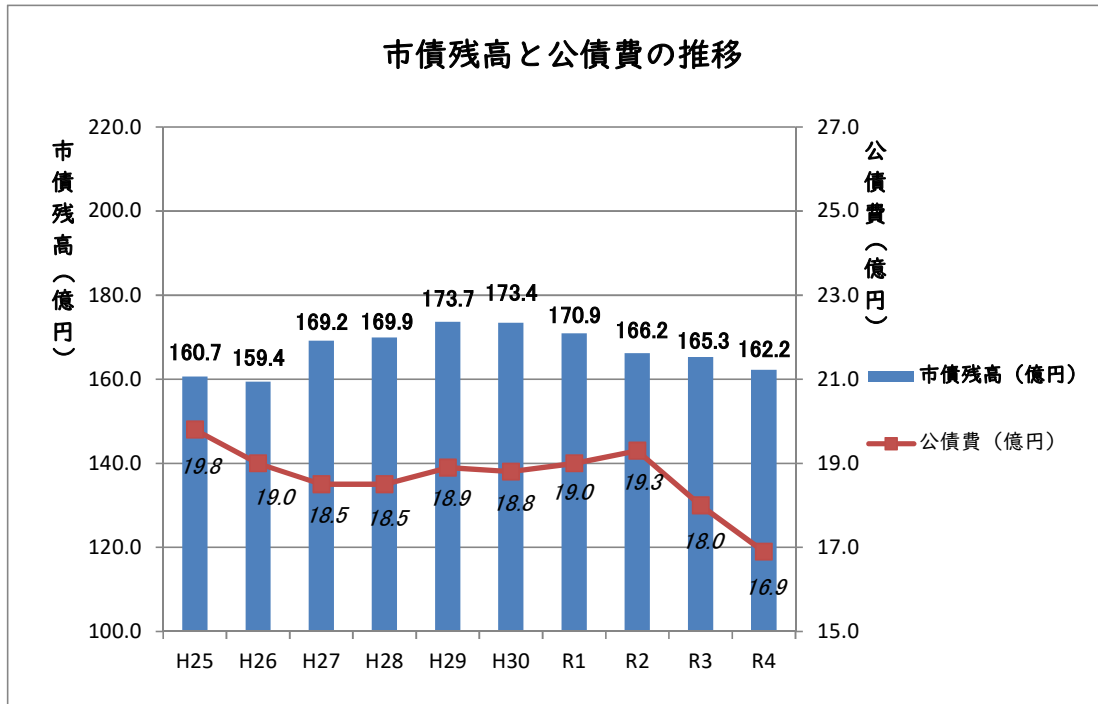
・歳出（性質別）の状況



単位：百万円

() 内は構成比 (%)

・ 10年間の市債残高及び公債費の推移



※公債費には借換債・一時借入金利息は含まれていません。
 ※令和3年度数値は3月補正時点、令和4年度数値は当初予算時点を表しています。

・ 小松島市の家計簿 (令和4年度予算)

給料 (市税)	428万円 (420万円)	食費 (人件費)	345万円 (344万円)
親から仕送り (交付税・国県支出金など)	971万円 (882万円)	介護・医療費 (扶助費)	336万円 (335万円)
副収入・預金金利 (使用料・手数料など)	72万円 (56万円)	家の増改築 (公共事業・維持補修費)	205万円 (163万円)
預金取り崩し (繰入金)	10万円 (36万円)	光熱水費、日用品 (物件費・補助費等)	405万円 (374万円)
借金 (市債)	134万円 (155万円)	子どもへの仕送り (繰出金)	148万円 (150万円)
収入合計	1,615万円 (1,549万円)	貯金など (その他)	6万円 (6万円)
		借金返済 (公債費・繰上充用金)	170万円 (177万円)
		支出合計	1,615万円 (1,549万円)

※()は令和3年度当初予算数値を表しています。
 ※令和4年度当初予算及び令和3年度当初予算数値は、1000分の1で計算しています。